

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年10月5日更新

事務事業名		介護保険事業計画等策定事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	内田 秀一郎
	施策	16	高齢者・障がい者の自立促進と社会参加			所属課	高齢者支援課	担当者名	鷹巣 孝之
	基本事業	50	高齢者支援体制の充実			所属班	高齢者保険班	(内線)	2121
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	介護保険法	
		介護	1	5	1	10490		成果優先度評価結果	
								コスト削減優先度評価結果	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景、きっかけ、今後の状況変化を含む)	事業計画は、介護保険事業を円滑に実施するために市が定める計画である。3年に1度見直しを行うこととされ、この計画の中で、各年度における介護給付等対象サービスの種類ごとの量の見込み及びサービス確保のための方策等を定めるとともに、3カ年間の1号被保険者の介護保険料額を決定する。この計画策定に際して広く市民の意見を反映させるために「介護保険事業計画等策定委員会」を選任し、協議いただくものである。なお、選任にあたっては学識経験者、社会福祉関係者、保険医療関係者から16名、公募により4名の方をお願いしている。平成12年4月1日介護保険制度発足に伴い、3年に1度事業計画を作成しなければならない。第1期、(H12~14)、第2期(H15~17)第3期(H18~20)第4期(H21~23)介護保険事業計画を策定。
【業務の流れ】	①実態把握調査の実施、分析 ②計画案作成 ③策定委員会による協議 ④計画策定 ⑤議会報告
【主な予算費目】	報酬、費用弁償、役務費(切手代)
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	保険料改正に伴い、策定委員会で高額所得者の段階(第7段階)を設けたほうがよいとの意見があったので、6段階から7段階へ変更した。また、第4段階で80万円以下(特例4段階)の乗率を0.85と定めた。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
①手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動)(DO)	23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
22年度にグループホーム1箇所(定員18人)、小規模多機能型居宅介護2箇所(定員50名)、認知症対応型通所介護1箇所(定員12名)の介護施設の整備をするために、公募により募集を行い、地域密着型サービス運営委員会を3回行い事業所の選定を行った。	H24年度から第5期介護保険事業計画に沿って事業を行なう事となるので、H23年度中に事業計画を策定する必要がある。H22年度に実態把握調査を実施。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア 策定委員会開催回数	回
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
介護保険第一号被保険者	→ ア 介護保険第一号被保険者
	人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
介護保険利用時に安心してサービスが利用できる。	→ ア 介護保険サービスの基盤整備
	件
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠	
介護保険利用時の満足度や市民の介護保険・高齢者福祉への理解度を成果指標としたいが、計測が難しいため、代替指標として介護保険サービスの基盤整備を成果とする。	

(2)各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込	
①活動指標	ア	回	3	1	1	1	4	1	1	
②対象指標	ア	人	10,490	10,385	10,700	10,540	11,000	11,300	11,600	
③成果指標	ア	件	0	0	4	4	0	0	0	
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	2,030	222	3,403	2,780	2,524	700	700
		(A)事業費計	千円	2,030	222	3,403	2,780	2,524	700	700
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	1,687	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費	人	4	3	3	5	3	3	3
	延べ業務時間	時間	990	280	350	805	500	280	280	
	(B)人件費計	千円	3,960	1,114	1,393	3,316	2,060	1,153	1,153	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	5,990	1,336	4,796	6,096	4,584	1,853	1,853	

総トータルコスト
全体計画
~
年度

(期間限定複数年度のみ記載)

事務事業名	介護保険事業計画等策定事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	---------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (SEE) ※原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ない
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業がないため
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 策定委員会の回数を減らすことによって削減はできるが、有識者の意見を広く求めなければならないので、削減余地はない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 策定委員会の回数を減らすことによって削減はできるが、有識者の意見を広く求めなければならないので、削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 法で定められており公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 介護保険法で定められているため、行政が行うのは適正である。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

地域密着型サービス事業所の公募を行った際、事業所の数だけしか要項に記載しなかったため、単独型と併設型での応募があったことによって、選定に苦慮した。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>継続</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						